

研究活動の総括

[研究体制]

本学の大まかな研究体制に関しては、前年度の「研究活動の総括」で述べてある通りであるが、詳細な構成については、若干の変更が平成 26 年度に行われた。すなわち、医学科において、「地域家庭医療学講座」が新設され、2 人の特任教授が着任した。総合人間科学講座の「日本語・日本事情」の教授が定年退職し、その科目の教授を選任しなかったため、昨年度には 10 科目だったのが、9 科目となった。

[研究活動の要約]

研究活動一覧が現在の形式になったのが、平成 12 年度からであり、毎年発刊されている。本研究活動一覧を作成依頼する少し前に、「自己評価に基づく教員評価」を毎年各教員個人に依頼し、その中に研究活動も記載して頂いている。従って、多少二重手間を教員の方々におかけしていることになるが、こちらの方は個人情報として公表できない。一方研究活動一覧は本学のホームページで公開されている。

まず、本学全体について概説する。

(1) 研究成果

平成	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
英文原著論文数	508	480	519	522
和文原著論文数	153	159	163	125

英文原著数は、平成 23 年度から 26 年度まで、480 ~ 522 とほぼ一定数を維持している。

平成	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
英文原著論文数	1.46	1.32	1.45	1.45
和文原著論文数	0.40	0.43	0.45	0.35

教員一人当たりの論文数をみると、平成 23 年度から 26 年度まで、1.32 ~ 1.45 とこれもほぼ一定数を維持している。

インパクトファクター (I.F.) の観点から見ると、平成 26 年度に公表英文原著論文 522 編に対する総 I.F. は 1,531 であり、1 論文当たり平均 2.93 となっている。この数字は、3 年前の 3.36、2 年前の 3.03、1 年前の 2.86 であることからすると、3 年前の 3.36 が最高値であり、それ以外の年度では、2.86 ~ 3.03 と比較的低値が続いていることになる。

平成 26 年度は大変あわただしい年であった。大学評価・学位授与機構によるわが大学の評価を受審し、さらに、開学 40 周年の式典を挙行了年である。平成 25 年度はそれらの準備に追われた。そのようなことを考慮すると、2.93 という数値は意外と頑張ったと評価できるかもしれない。それならば、平成 27 年度の数値の上昇が期待できるはずで

あるが、このところの文部科学省からの、第3 期中期目標・中期計画にまつわる各種の書類提出義務が山のごとく課されている上に、米国医師国家試験の受験資格として、72 週間の臨床実習が必要ということとなり、大幅にカリキュラムの改変を余儀なくされており、教育の面でも混乱をきたしている。このような状況下で平成 27 年度の研究結果が大きく改善するとは思われない。

今回も例年通り、分野による I.F. の差を考慮せずに、I.F. 値 上位 10 編の論文を本学の代表論文として以下に挙げる。

代表的英文原著論文

1. Sakabe J*, Kamiya K, Yamagichi H, Ikeya S, Suzuki T, Aoshima M, Tatsuno K, Fujiyama T, Suzuki M, Yatagai T, Ito T, Ojima T, Tokura Y: Proteome analysis of stratum corneum from atopic dermatitis patients by hybrid quadrupole-orbitrap mass spectrometer. *J Allergy Clin Immunol* 134: 957-967.e8, 2014. [11.25]
2. Sugihara K, Kobayashi Y, Suzuki A, Tamura N, Motamedchaboki K, Huang C-T, Akama TO, Pecotte J, Frost P, Bauer C, Jimenez JB, Nakayama J, Aoki D, Fukuda MN: Development of pro-apoptotic peptides as potential therapy for peritoneal endometriosis. *Nature communications*. 22;5: 4478:(1-9) doi: 0.1038/ncomms5478, 2014. [10.74]
3. Akihiko Kato, Takako Takita, Hiromichi Kumagai. Relationship between arterial stiffening and skeletal atrophy in hemodialysis patients: a gender comparative study. *J Cachexia Sarcopenia Muscle* 5: 247-249 【腎臓内科】、[7.41]
4. Anitha A, Thanseem I, Nakamura K, Vasu MM, Yamada K, Ueki T, Iwayama Y, Toyota T, Tsuchiya KJ, Iwata Y, Suzuki K, Sugiyama T, Tsujii M, Yoshikawa T, Mori N.: Zinc finger protein 804A (ZNF804A) and verbal deficits in individuals with autism. *J Psychiatry Neurosci* 39(4): 130126, 2014. doi: 10.1503/jpn.130126. 【分子精神医学】、[6.24]
5. Tamura N, Kimura S, Farhana M, Uchida T, Suzuki K, Sugihara K, Itoh H, Ikeda T, Kanayama N: C1 esterase inhibitor activity in amniotic fluid embolism. *Crit care med*. 42(6): 1392-1396, 2014. [6.15]
6. Hasegawa K, Suzuki O, Amin W, Minakata K, Yamagishi I, Nozawa H, Gonmori K, Watanabe K: Postmortem distribution of α -pyrrolidinovalerophenone and its metabolite in body fluids and solid tissues in a fatal poisoning case measured by LC-MS-MS with the standard addition method. *Forensic Toxicology*. 32: 225-234, 2014, [5.76]
7. Hasegawa K, Amin W, Minakata K, Gonmori K, Nozawa H, Yamagishi I, Suzuki O, Watanabe K: Identification and quantitation of a new cathinone designer drug PV9 in an “aroma liquid”

product, antemortem whole blood and urine specimens, and a postmortem whole blood specimens in a fatal poisoning case. Forensic Toxicology. 32: 243-250, 2014, [5.76]

8. Minakata K, Nozawa H, Yamagishi I, Hasegawa K, Amin W, Gonmori K, Suzuki M, Watanabe K, Suzuki O: MALDI-TOF mass spectrometric determination of four amphetamines in blood. Forensic Toxicology. 32: 299-304, 2014, [5.76]
9. Amin W, * Hasegawa K, Minakata K, Watanabe K, Suzuki O: A large amount of new designer drug diphenidine coexisting with a synthetic cannabinoid 5-fluoro-AB-PINACA found in a dubious herbal product. Forensic Toxicology. 32: 331-337, 2014, [5.76]
10. Hasegawa K, Amin W, Minakata K, Gonmori K, Nozawa H, Yamagishi I, Watanabe K, Suzuki O: Postmortem distribution of AB-CHMINACA, 5-fluoro-AMB, and diphenidine in body fluids and solid tissues in a fatal poisoning case: usefulness of adipose tissue for determination of the drugs in unchanged forms. Forensic Toxicology. 33: 45-53, 2015, [5.76]

過去 6 年間のベスト 10 の I.F. の合計を見てみると、

平成	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
I.F.合計	127	71.4	68.4	71.1	66.5	70.6

となり、平成 21 年度は最高の値を示している（N Engl J Med が 1 編あった）がそれ以外の年度では、66.5～71.4 と変動は比較的少ない。

次に、総説については下表に示すが、英文総説、和文総説ともに大きな変動は認められない。

平成	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
英文総説数	36	43	29	40
和文総説数	275	260	274	307

(2) 研究費

文部科学省科学研究費補助金の推移を下表に示す。現在の経済環境を鑑みると、減少しても不思議ではないが、教職員の多大な努力によって、平成 23 年度から 26 年度まで、少しづつではあるが、増加傾向を示している。

平成	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
文科省科学研究費	4.77 億円	5.12 億円	5.36 億円	5.55 億円

一方、厚生労働省科学研究費補助金の平成 23 年度から 26 年度までの推移をみると、それぞれ、3.71、2.73、2.02、1.63 億円で明らかな減少傾向を示しており、今後厚生労働省科学研究費補助金の獲得にも特別の配慮が必要である。その他の研究費については、平成 23 年度から 26 年度を見るとさほどの変動は見られない。

(3) 学会活動の状況

下表に平成 23 年度から 26 年度までの国際学会発表数の推移を示す。変動は少ないが多少の減少傾向が懸念される。

平成	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
国際学会発表数	290	269	281	275

本学教員が学会を主催する数も以前に比べて、随分多くなっている。下表に国際学会主催数と国内学会主催数を示した。

平成	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
国際学会主催数	9	5	7	10
国内学会主催数	27	30	33	33

その他、招待講演数の推移を平成 23 年度から 26 年度まで並べると、それぞれ 195、191、178、173 と多少の減少傾向が見られた。同様に、シンポジウム発表数を並べると、191、223、264、287 でこちらは増加傾向である。学会座長数 269、285、312、330 でこれも増加傾向。学会の役職では、687、640、651、623 でほんの少し減少傾向。

(4) 共同研究の実施状況

国際共同研究数の平成 23 年度から 26 年度までの数値を並べてみると、52、49、42、49 で一定の傾向を示していないが、さほど大きな変動も見られない。国内共同研究では、249、259、257、323 と増加傾向を示している。それにも拘わらず、産学共同研究では、100、111、88、82 と逆に減少傾向が見られ、文部科学省の方針に逆行している。

[点検評価と問題点]

平成 23 年頃からと思われるが、大学評価・学位授与機構の発案で、超一流雑誌 (SS) と分野別に評価して、国際的に代表的と目されている雑誌 (S) というものが登場した。しかし、大学評価・学位授与機構はそれぞれに属する雑誌名を明らかにしていない。一説には、SS とされる雑誌は、N Engl J Med, Nature, Nature Genetics, Nature Medicine, Cell, Science, Lancet とされている。S については、余りはっきりとはしていないが、少なくとも、I.F. が 10 より上のものが対象となるであろう。

昨年度までの本総括の筆者は、「論文は数でなく、重要なのは質であり、一流雑誌や超一流雑誌にどれだけ論文を出しているかが重要なポイントとなる」と述べられている。私の考えは少しばかり異なる。私がまだ若いころ、最も尊敬していた先輩の一人に「論文は研究者にとって、呼吸みたいなものだ。常に出しているのが当たり前で、出さない研究者は死人と変わらない」と言われたことを強烈な印象で覚えている。研究に明け暮れているうちに、すごい発見をするのでないかと信じていた。私は「超一流雑誌至上主義」に反対ではない。但し、生産する論文の質は玉石混交で構わないと思う。「犬も歩けば棒にあたる」で実験・研究に必死に努力すれば必ず報われると思っている。

	筆頭著者もしくは責任著者が 本学職員	筆頭著者もしくは責任著者が 他機関に属するもの
H22 (2010.4-2011.3)	SS: なし S: なし	SS: なし S: なし
H23 (2011.4-2012.3)	SS: なし S: Nat Commun (薬理学)	SS: Nat Genet (解剖学) S: Nat Cell Biol(医化学)、Dev Cell(医化学)
H24 (2012.4-2013.3)	SS: なし S: Sci Transl Med (神経生理学)、 S: Sci Transl Med (分子生物学)	SS: なし S: なし
H25 (2013.4-2014.3)	SS: なし S: なし	SS: なし S: なし
H26 (2014.4-2015.4)	SS: なし S: J Allergy Clin Immunol (皮膚科学) S: Nat Commun (産婦人科学)	SS: なし S: Lancet Oncol (地域看護学) S: Immunity (内科学第二) S: J Clin Oncol (臨床腫瘍学) S: J Clin Oncol (地域看護学) S: Alzheimers Dement (生体機能イメージング) S: Genome Res (小児科学)

上記の表で、平成 22 年度から 26 年度までの、本学の SS ならびに S 状況を示した。私が言える立場ではないが、大変お粗末と言わざるを得ない。特に平成 26 年度では、他機関の主導で行われた研究に「関与」したのか、名前を付けてもらったのか定かではないが、S が多い。一方本大学で行われた S は 2 編のみであった。

「研究頑張れ」というのはたやすいが、法人化以後、文部科学省から課される書類作成は山のような。事務職員は言うに及ばず、教員各位にそれらの義務的作業が否応なくのしかかる。こんな状況で、研究に没頭できるはずがない。現在でも、文部科学省の大学に課す多大な義務的書類作成作業に対する批判が、新聞紙上でもよく取り上げられている。そろそろ気づいて頂きたいといつも願っている。